

## 新幹線地本申2号 第3回定期大会発言に基づく申し入れ 団体交渉報告①

2020年11月25日、表題について団体交渉を実施しました。主な議論は以下の通りです。

第1項 今後の事業展望を踏まえ、新幹線統括本部の実行計画をどのように進めていくか、明らかにすること。

回答：「世界一安全な新幹線」「世界に誇れる新幹線」を目指し、人材育成や技術の向上により安全・輸送サービスレベルの向上を図っていく考えである。

組合 9月16日には「変革のスピードアップ」の発表、10月29日には第二四半期決算を発表している。現時点で新幹線に関する施策でスピードアップしていくものがあるか。

会社 「安全」と「技術」、コロナ禍においてもこの基本は揺るがない。内容について中身に大きな変更はないが、海外施策については不透明だ。オリンピックは現時点でスケジュールが1年延期となったがやることには変わりはない。働き方改革に関するものについては、職場改革や組織の見直しを謳っている。スリムな組織体制や、エリアにとらわれない業務スタイルの構築、また幹総などでもみられるような現業機関への権限移譲等が主な中身になっていく。

組合 上半期の振り返りについてはどうか。

会社 コロナ禍を踏まえテレワークの推進やウェブ会議の導入等が浸透してきている。統括本部としては、これらのツールを積極的に使っていくことを当初から予定していた。テレワークについて課題はあったが、統括本部としてはスムーズにやっていると思う。このノウハウは、現業機関との会議等に活かされている。

組合 下半期に向けた課題重点施策について教えていただきたい。

会社 実行計画の通りだ。この先についてはコストダウンも含めて今検討しているところである。

第2項 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施された、現業機関における自宅待機及びテレワーク等の取り組みを振り返り、成果と課題を明らかにすること。

回答：新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ「自宅待機」や「テレワーク」を実施してきており、感染拡大防止に資する取り組みであったとか考えている。

組合 「緊急事態宣言」が出された場合に、先の経験から同様な対応をしていくのか。

会社 前出のような事態になれば、「テレワーク」や「自宅待機」のような扱いにはなると思う。時の要請によっては対応を考えなければならないし、その時は統括本部としてというよりは会社全体で考えていく部分である。

組合 各系統で自宅待機やテレワークを実施して、要はそれが「前例」となっているという捉えでよいか。

会社 実際に各職場でやってみたノウハウは蓄積されていると思う。今後、同じような事態になれば同じような指示になるかといえはそうではなくて、そこを含めて検討している段階である。

組合 ポストコロナ、ウィズコロナの時代に向けて方向性がどうなるのか。

会社 仕事の内容にもよるが、エリアにとらわれないスタイルでどのようにできるのかを含め検討している。

組合 課題としてとらえているものはあるか。

会社 テレワーク全体に言えることだが、常に勤怠管理できるものではなく、社員の性善説に頼る部分もあるのだが、そこをつぶさにどういうふうに確認していくか。勤務開始と終了、休憩時間等について、お互いがきちんと確認できるようにしていかなければというものがある。